

令和5年度予算査定状況

①歳入予算査定状況

(千円)

款	前年度当初予算額	一次査定	最終査定	前年度当初予算額と最終査定との比較
市 税	41,753,767	42,899,488	43,207,500	1,453,733
地 方 譲 与 税	193,500	201,000	199,500	6,000
利 子 割 交 付 金	54,500	48,200	64,200	9,700
配 当 割 交 付 金	260,000	367,000	337,000	77,000
株式等譲渡所得割交付金	180,000	310,000	180,000	0
法 人 事 業 税 交 付 金	610,000	875,000	875,000	265,000
地方消費税交付金	3,641,000	3,650,000	3,650,000	9,000
環境性能割交付金	58,000	55,000	40,000	△ 18,000
地方特例交付金	50,000	50,000	72,000	22,000
地 方 交 付 税	100	100	100	0
交通安全対策特別交付金	12,500	12,500	12,500	0
分担金及び負担金	327,230	345,378	345,378	18,148
使用料及び手数料	1,463,401	1,482,072	1,482,072	18,671
国 庫 支 出 金	10,196,091	10,623,785	10,602,391	406,300
都 支 出 金	7,653,571	8,144,688	8,194,492	540,921
財 産 収 入	63,340	66,303	66,303	2,963
寄 附 金	43,100	43,100	43,100	0
繰 入 金	1,768,687	991,001	1,134,261	△ 634,426
繰 越 金	700,000	700,000	700,000	0
諸 収 入	925,213	1,084,385	1,086,203	160,990
市 債	632,000	600,000	630,000	△ 2,000
合 計	70,586,000	72,549,000	72,922,000	2,336,000

<前年度当初予算額と最終査定との比較：主な増減要因等>

- ・ 市 税 : 固定資産税（土地・家屋、償却資産）の増、都市計画税の増、個人市民税の増、法人市民税の増
- ・ 法 人 事 業 税 交 付 金 : 令和2年度から令和4年度まで講じられていた経過措置終了による増
- ・ 地方消費税交付金 : 令和3年度決算額と同水準を見込んだことによる増
- ・ 国庫支出金 : 保育所等運営費負担金の増、地域防災拠点建築物整備緊急促進事業補助金の増、児童手当負担金の減
- ・ 都支出金 : 都市計画公園事業補助金の増、とうきょうママパパ応援事業補助金の増、参議院議員選挙委託金の減
- ・ 繰入金 : 学校施設整備基金繰入金の減、公共施設整備基金繰入金の減

令和5年度予算査定状況

②歳出予算目的別査定状況

(千円)

款	前年度当初予算額	一次査定	最終査定	前年度当初予算額と最終査定との比較
議会費	470,729	472,963	472,964	2,235
総務費	9,413,174	9,342,989	9,323,730	△ 89,444
民生費	32,113,510	32,779,519	32,781,901	668,391
衛生費	6,818,746	7,101,766	7,186,726	367,980
労働費	48,056	48,508	49,508	1,452
農業費	78,147	83,603	84,374	6,227
商工費	606,316	651,866	659,624	53,308
土木費	6,682,097	6,493,516	6,590,811	△ 91,286
消防費	2,195,417	2,155,799	2,156,357	△ 39,060
教育費	10,577,449	11,899,644	12,097,292	1,519,843
公債費	1,441,073	1,377,300	1,377,300	△ 63,773
諸支出金	41,286	41,527	41,413	127
予備費	100,000	100,000	100,000	0
合計	70,586,000	72,549,000	72,922,000	2,336,000

<前年度当初予算額と最終査定との比較：主な増減要因等>

- ・総務費：内部統合情報システム構築・改修作業委託料の減、退職手当（一般職）の減、住民情報系システム構築・改修作業委託料の増
- ・民生費：国民健康保険事業会計繰出金の増、障害者自立支援給付等（介護・訓練等給付費）の増、児童手当の減
- ・衛生費：出産・子育て応援広域連携事業費の増、クリーンセンター電気料の増、保健センター増築及び複合施設整備設計委託料の増、公衆トイレ建替工事費の減
- ・土木費：自転車対策事業土地購入費の減、景観道路事業連系引込管設置委託料の減、公園等建設事業土地購入費の増
- ・消防費：消防事務委託料の減、消防団員退職慰労金の減、消防団詰所改築工事費の増
- ・教育費：中学校改築事業費の増、小中学校電気料の増、小中学校校舎等改修工事費の増、情報教育指導システム改修・構築委託料の減
- ・公債費：市債償還元金の減

令和5年度予算査定状況

③歳出予算性質別査定状況

(千円)

性 質	前年度当初予算額	一次査定	最終査定	前年度当初予算額と最終査定との比較
消 費 的 経 費	37,850,091	38,134,180	38,621,200	771,109
人 件 費	10,785,090	10,652,111	10,661,508	△ 123,582
物 件 費	18,337,744	18,888,442	19,434,083	1,096,339
補 助 費 等	8,727,257	8,593,627	8,525,609	△ 201,648
投 資 的 経 費	6,433,048	7,879,039	7,818,580	1,385,532
そ の 他	26,302,861	26,535,781	26,482,220	179,359
維 持 補 修 費	717,602	692,091	690,961	△ 26,641
繰 出 金	5,384,406	5,664,780	5,611,172	226,766
公 債 費	1,441,073	1,377,300	1,377,300	△ 63,773
扶 助 費	18,601,675	18,642,704	18,643,881	42,206
貸付金、投資及び出資金、 積立金、予備費	158,105	158,906	158,906	801
合 計	70,586,000	72,549,000	72,922,000	2,336,000

<前年度当初予算額と最終査定との比較：主な増減要因等>

- ・人 件 費 : 退職手当(一般職)の減、超過勤務手当の減
- ・物 件 費 : 電気料の増、住民情報系システム構築・改修作業委託料の増、出産・子育て応援広域連携事業費の増、内部統合情報システム構築・改修作業委託料の減
- ・補助費等 : 中学校改築事業補償金の減、下水道事業会計負担金の減、民間住宅耐震化促進事業助成金の増
- ・投資的経費 : 中学校改築工事費の増、公園等建設事業土地購入費の増、自転車対策事業土地購入費の減
- ・公 債 費 : 市債償還元金の減
- ・扶 助 費 : 障害者自立支援給付等(介護・訓練等給付費)の増、保育所等運営委託料の増、児童手当の減